

発行	資料名〔委託先〕	頁
20年 12月	戦後日本の経済構造	151
	日本資本主義の展開と農民負担	107
21年 7月	我国戦時統制政策の概要 -農林水産の部-	132
22年 1月	戦時政治経済日誌 附Ⅰ. 主要統計図表 Ⅱ. 政治経済小史	234
2月	終戦後に於ける本邦海運の状況	154
3月	戦時中に於ける船舶の建設と修理の状況	36
5月	企業実態調査報告書	
	1. 梗概篇	92
	2. ソーダ灰工業篇	17
	3. 苛性ソーダ工業篇	42
	4. 硫酸及アンモニア工業篇	30
	5. セメント工業篇	99
	6. カーバイド篇	25
	7. スフ工業篇	23
	8. 人絹篇	23
	9. 大型自動車篇	20
	10. 電線篇	10
	11. 電動機篇	49
	12. 変圧器篇	17
	13. 板ガラス篇	36
	14. 製釘工業篇	53
	15. 亜鉛鉄板工業篇	25
	16. 地下足袋工業篇	23
	17. マッチ工業篇	44
	18. 石鹼工業篇	20
	19. 電球工業篇	87
	20. 電話機工業篇	22
	21. 塗料工業篇	20
	22. ラジオ工業篇	23
	23. 自転車工業篇	21
6月	労働量を中心とする安定構造の検討	16
9月	貿易政策研究	27
10月	最近の金融事情	54
10月	アメリカ景気変動の見通し(一)	40
10月	昭和21年度 物資需給計画実績検討資料	59

発行	資料名〔委託先〕	頁
11月	農家経済の循環図式	33
11月	アメリカ景気変動の見通し(二)	44
12月	肥料と農業生産力	112
23年 1月	農機具と農業生産力	81
7月	ストライク報告にあらわれた食料計画の解説	17
8月	戦後ソ連の国力快復と対外政策について	24
11月	最近の労働情勢と経済者のみたる労働対策	16
11月	本年度貿易実績と今後の問題	16
24年	経済復興資料	
1月	エネルギー経済の一環としての「石灰」の回顧と展望	50
1月	戦後ソ連同盟の経済建設	22
2月	戦後機械工業の労務実体	57
3月	エネルギー経済計画論序説	52
4月	戦後農村の変貌と農業資金問題	37
5月	世界の米の生産と需給	105
6月	アメリカのエネルギー基盤は果たして健全か	57
7月	最近の協定貿易の動向	55
8月	国鉄電化に関する諸問題	91
9月	住宅問題の現状と分析	45
24年 1月	国民経済的観点からみたる日本農業の研究	91
1月	農業を主軸とする我国市場構造に関する研究	75
1月	最近化学工業の趨勢	167
3月	農業恐慌論 一問題の提起一	109
5月	第三回 企業実態調査報告書 (1~13)	
	1. 梗概篇	78
	2. ソーダ灰、苛性ソーダ工業篇	61
	3. 硫安工業篇	42
	4. セメント工業篇	30
	5. 貨物自動車工業篇	25
	6. 自動車タイヤ工業篇	34
	7. 汎用電動機工業篇	40
	8. 織機工業篇	26
	9. 板ガラス工業篇	36
	10. 陶磁器工業篇	32
	11. 人絹工業篇	41

発行	資料名〔委託先〕	頁
	12. 紙パルプ工業篇	22
	13. 紡績工業篇	37
7月	戦後における我国対外貿易の実績	25
7月	日本産業の国際水準に関する資料	
	電力	71
	鉄鋼	20
	繊維	33
	化学	19
	鉄道運輸	54
7月	日本経済復興計画	62
8月	日本農業の「商品化」に関する試算	129
8月	基礎国力動態総覧 その1 資源篇	115
10月	労働力経済調査	
	第一輯 国家予算と公務員給与～昭和23, 4年度予算を中心に～	50
	第二輯 公務員給与問題の国際的対照～日・米・英・仏における公務員問題～	80
	第三輯 公務員給与の国民経済的規定～国民総生産と国民所得公務員給与～	40
	第四輯 戦後経済の労働力の価格政策～生計費・賃金・物価～	101
	第五輯 日雇労働者の実態と日雇失業保険制度	60
	第六輯 第一部 国民生活とその最低保障についての若干の理論的制度的観察	88
	第七輯 第二部 国民生活の現実的諸態様	86
	第八輯 第三部 国民経済力と国民生活水準とくに物的生産力と物的生活水準	89
25年 1月	第九輯 第四部 (イ)国民所得と個人消費資金配分からみた生活水準 －経済復興計画より－ 及び (ロ)第三部、第四部に関する附属統計資料など	76
1月	転換期の世界経済 1950年の課題と展望	323
3月	世界各国の物価構成と我国の比較研究に関する資料	
	第一集 米国篇	62
	第二集 英国篇	60
	第三集 中国篇	75
	第四集 インド篇	60
	第五集 インドネシア篇	31
	第六集 総括篇	33
3月	戦後の農業統計とその利用者の態度について	104
3月	日米農産物価の比較 －アメリカ合衆国における農業従業者の地位－	100
10月	経済復興資料 －我国工業の地域構造について－	35
12月	海外化学工業事情	55

発行	資料名〔委託先〕	頁
12月	日本資本主義の展開と農民負担	107
26年 3月	産業構造と貿易水準	
	第一篇 産業構成と貿易水準（総括）	65
	第二篇 産業、貿易政策に於ける先進国型と後進国型	81
	第三篇 日・英・米の産業構造と貿易水準の比較	137
3月	国民健康保険実体調査概要	352
3月	青森県経済報告書〔第1次青森県経済白書〕	68
5月	私企業に投入された見返資金の効果について	186
6月	建設業労働事情調査（建設工事の就労労働力調査）	353
7月	農産物生産費の概念規定とその適用について考察	88
11月	東京都における建設企業調査	333
12月	新アジアの産業と貿易	521
27年 1月	過去に於ける機械器具工業基本事情の解説	51
1月	建設工事の作業形態調査	337
3月	外貨取得率に関する試算（S26. 12月末調査）	34
3月	世界食糧の需給と価格の見透し	78
7月	わが国主要輸出品の国際競争力について	570
8月	産業合理化と資本蓄積の実態 ―朝鮮事変以降を中心として―	383
8月	地方財政の現状とその窮乏化の諸要因	136
8月	木材価格論	201
8月	林業実体調査報告書	176
28年 2月	建設工事の労働力調査	534
3月	都道府県の財政の改善について	42
3月	食糧生産担当者の研究 ―農地改革との関連において―	167
3月	鉄鋼業の合理化と労働生産性	107
3月	第2次青森県経済白書	149
3月	製酪企業実態調査報告書	
	第一号 宮城県酪協・蔵王有畜農協	49
	第二号 愛知県全販連渥美工場の経営と管内酪農	88
	第三号 群馬、関東製酪の経営と企業分析	97
	第四号 千葉県房州地区に於ける乳製品企業の検討	74
	第五号 市乳の生産及び消費	49
5月	府県別財政並に経済力の比較表	36
7月	都道府県財政分析表	13
8月	県財政分析表（鳥取県）	15

発行	資料名〔委託先〕	頁
8月	地方財政調査報告(北海道・岩手・山形県の部)	198
9月	十道県の昭和26・27・28年度の財政状況	48
11月	地方財政調査報告(長野県・鳥取県の部)	118
11月	土地改良の経済効果測定について	60
11月	土地改良研究資料(1)	
	第1号 富山県赤祖父郷用水補給事業効果調査報告	95
	第2号 富山県赤祖父郷用水補給事業増加生産量調査報告	12
	第3号 新利根農業水利事業経済効果報告書	236
	第4号 宮城県針岡及び釜谷地区排水事業調査報告	35
	第5号 三重県七取村排水事業効果調査報告書 ー記録調査法の適用ー	71
12月	第6号 亀田郷土地改良事業予察調査報告	44
29年 1月	土地改良効果の諸問題	64
2月	青森県財政実態分析	236
3月	常願寺川における農業用水の合口事情	116
3月	建設事業の実施に伴う波及的経済効果の実証研究	363
3月	八戸臨海工業地帯建設基礎調査 No.1～5	
	その1 砂鉄利用工業	115
	その2 石油精製業	69
	その3 油脂工業	102
	その4 ガス及びヨークス工業	90
	その5 石灰石利用工業	77
3月	諸外国における経済計画 (No.1～9)	
	その1 インド経済計画	50
	その2 コロンボ・プラン	83
	その3 マーシャル・プラン	97
	その4 シューマン・プラン	59
	その5 アメリカ経済計画	58
	その6 イギリス経済計画	63
	その7 フランス経済計画	79
	その8 中英経済計画	65
	その9 ソ同盟経済計画	57
3月	十和田電源開発計画書(第一部)	46
3月	"                    (第二部)	39
4月	天龍川下流における治水と土地改良の発展	
	ーその現段階と今後の問題ー	120

発行	資料名〔委託先〕	頁
6月	昭和二十九年度 青森県財政解説書	41
8月	地方財政の実態とその改善論	261
9月	八戸臨海工業地帯と新規工業	64
10月	八戸臨海工業地帯建設計画基礎調査	
	工場生産活動の経済効果に関する調査	88
	関係企業並に金融財政への波及効果	64
10月	ビルマ経済開発計画案	109
10月	北海道雇用計画基本調査	
	(前編)雇用の実態分析	184
	(後編)雇用計画の基本構想	161
10月	基本国力動態総覧	116
10月	土地改良研究資料(2)	
	土地改良経済効果測定調査要項	16
	亀田郷土地改良地区における事業効果調査報告	62
	三重県北部用水補給事業効果調査報告書	188
	愛知県南伊豫村大谷池用水調査報告書	130
	山形県大山川地区用水調査報告書	181
12月	新経済政策の基本構想(試案)(No.1~15)	
	1. 総合政策の問題点	20
	2. 財政金融政策の問題点	108
	3. 重化学工業の方針及び貿易振興政策	28
	4. 新経済政策の問題点	132
30年 1月	5. イギリスの経済政策と大蔵省の地位	18
3月	6. 六ヶ年計画批判と経済計画の方法論	40
	7. わが国主要銀行の支払準備率の分析	
	-わが国主要事業会社のオーバー・ボロウイングの分析	33
4月	8. 経済活動に占める国家の地位	30
5月	9. 昭和二十六・二十七・二十八年度 会計検査院報告書の物語るもの	40
5月	10. 世界の輸出貿易における日本の地位	24
7月	11. 欧米諸国における貿易, 通貨, 金融の正常化政策	16
9月	12. スイスとイタリアの化学工業	33
10月	13. 各国における設備資金の調達と所得階層分布との関係	70
12月	14. われわれはどこ迄自信が出来たか—デフレ政策以後の石炭・鉄鋼・機械工業—	88
12月	15. イタリア経済の現状と日伊経済力の比較	45
3月	製酪企業実態調査報告書—千葉房州地区に於ける乳製品企業の検討—	74

発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	〃 ー市乳の生産及び消費ー	49
3月	新潟県西蒲原郡樋曾山隧道排水改良事業報告	74
4月	昭和30年 青森県経済分析書	188
4月	消費者に対する食糧管理の機能の階層別分析結果報告書	161
8月	天竜川の治山治水事業	146
9月	第3次 青森県経済白書	90
10月	国と地方の財政の話 ー府県と市町村の財政改善のためにー	204
11月	戦後における県別所得の推計並びに国民経済計算	119
31年 3月	戦前における県別所得の推計並びに国民経済計算	71
3月	筑後川の治山水事業	169
3月	東京都の林業	42
3月	東京都の水産業	100
3月	排水権の社会的実態に関する研究 第一部	166
	〃 第二部	323
3月	〃 第三部	168
4月	都市における低所得者層の構成とこれを対象とする保護的国家制度	144
4月	国鉄幹線電化計画に関する調査	125
4月	農業集落に於ける水利問題の展開とその限界	188
4月	土地改良施設の維持管理	317
4月	日本における第三次産業の実態と特質ー就業人口よりみたるー	128
5月	産業関連表の地域経済計画への応用	49
6月	消費者にたいする食糧管理の機能の階層別分析	215
12月	戦後日本経済の諸問題ー創立10周年記念	119
12月	東北地方に於ける産業構造分析究明のための基本調査	73
12月	土地改良効果の諸問題	437
32年 1月	水害に於ける間接被害の理論と実態	149
2月	新経済政策の基本構想	47
3月	育林業の収益性に関する研究	150
3月	所得階層別主食実態調査(札幌市, 名古屋市, 今治市)	139
3月	都市に於ける多就業世帯の家計調査	58
3月	既製服・婦人子供服業の実態分析	196
3月	線材製品製造業・電気メッキ製造業の実態分析	90
3月	建築金物製造業の実態分析	52
3月	家庭金物製造業の実態分析	70
3月	市乳及び乳製品の生産費調査	136

発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	第4次 青森県経済白書	195
6月	日本における畜産食糧消費の変化と条件	131
	「育林業における収益性」研究	53
33年 2月	八戸臨海工業第二次拡充計画概要	237
3月	干拓事業の研究	127
3月	土地改良施設の維持更新に関する調査	109
10月	地域経済における計量予測の方法	77
10月	交通投資に関する総体的考察	92
10月	自動車輸送の発展と道路投資	123
10月	国民経済の発展と今後の交通投資	128
11月	第5次 青森県経済白書	183
34年 2月	鉄鋼業における設備投資	59
3月	名神地区貨物自動車運賃実情調査報告書	56
3月	最近のヨーロッパ機械工業	22
3月	国民経済と交通投資に関する調査	105
4月	石油産業は過剰投資であるか	38
4月	中部3県における所得分析	87
5月	北海道の開発と公共事業	305
8月	石油産業における設備投資の研究	57
8月	公共投資配分の実績と方向	14
8月	「実業家と世論指導者のアメリカ観」の調査	32
9月	合成繊維工業における設備投資	52
9月	石炭鉱業における設備投資	35
11月	東京～神戸間高速自動車道路投資に関する調査	135
12月	東北の産業と公共事業	423
35年 1月	四大工業地帯の立地条件	22
1月	合成繊維における設備投資の研究	83
3月	昭和32年度における地域別投資および資本係数調査	168
5月	石炭鉱業における設備投資の研究	89
12月	第6次 青森県経済白書	234
36年 3月	生糸の流通構造に関する研究	164
3月	機械工業における設備投資の研究(第1分冊)	83
3月	〃 (第2分冊)	81
3月	〃 (第3分冊)	29
	大規模育林生産及び素材生産動向調査(1)	45



発行	資料名〔委託先〕	頁
	〃 (2)	149
	〃 (3)	281
3月	東京都鉛筆工業の実態分析	93
5月	最近の産業 企業と輸送問題	145
6月	名神高速道路インターチェンジ周辺の産業発展状況	
	高速道路建設に伴う工業化の現状	27
	沿線地域の経済発展と農業 ―地価の変動について―	46
	沿線地域の概況と産業発展	82
6月	多目的ダムと費用振り分けの基準に関する検討	20
8月	小売商業および卸売業の現状と動向に関する資料	43
9月	知多半島道路経済調査	100
12月	仙台湾臨海地域開発の構想	58
37年 2月	名神高速道路の建設と地域経済構造の変貌	266
3月	中国地方における産業構造並に業種別構造の高度化方策に関する調査	216
3月	内陸工業化と今後の輸送問題	228
3月	八戸地域工業開発構想	61
3月	小規模実態調査(資料)自動車部品工業を中心として ―江戸川区―	143
3月	東京都の鍛工品製造業実態調査	86
3月	東京都歯科機械製造業実態調査	58
3月	東京都造船関連工業実態調査	90
3月	東京都化粧品製造業実態調査	101
3月	東京都ヘップサンダル製造業実態調査	49
5月	三重県中南勢における工業化のための条件	121
5月	同 付属資料	47
5月	中部地域によせる期待と勧告	101
7月	天然ガス開発とその利用方向 ―天然化学を中心として―	47
8月	秋田県における分配所得・貯蓄・投資バランス	
	および個人所得, その処分の現状と45年度見通し(試算)	21
8月	秋田県の食料品・化学および機械工業の動向と展望	41
8月	奄美群島総合開発調査報告書	175
10月	宮城県農業とその開発方向 総論	50
	部門別検討― I 水田の部	25
	II 酪農の部	28
	III 果樹の部	36
	IV 山村の部	100

発行	資料名〔委託先〕	頁
	V 漁村の部	31
11月	都における中小企業政策の概観 ―江戸川区―	84
12月	農村における物資物流の実態	116
38年 1月	江戸川区工業立地の動向	40
1月	オリンピック東京大会入場料金のあり方に関する論評	27
3月	東京都自動車部品工業の実態分析	124
3月	東京都鋳螺製造業の実態分析	68
3月	東京都輸出電球工業の実態分析	88
3月	東京都製パン業の実態分析	116
3月	東京都はかり・長さ計製造業	109
3月	東京都における第3次管理業務集中の実態とその意義	159
3月	プレス加工業を中心として ―江戸川区―	77
3月	食品(缶詰・ビール), 電気工業における輸送原単位の研究	138
3月	交通・通信部門における社会資本存在量の地域別推計	231
5月	八戸市建設骨幹計画事業表(案)	90
5月	八戸市建設骨幹計画(案)総論	246
5月	八戸市建設骨幹計画(案)各論	77
6月	横須賀市臨港都市開発計画	131
6月	第7次 青森県経済白書	223
6月	東名高速道路の建設と周辺経済の発展	229
8月	主要指標からみた東京都の対全国比重	22
11月	ニューヨーク都市圏の将来見通し―レイモンド・ヴァーノン「メロポリス1958年」11章―	60
12月	ニューヨーク都市圏の将来見通し ―[Technical Supplement; Projection of a Metropolis] より―	49
12月	美唄市経済振興に関する構想	103
12月	東海大橋経済調査報告書	155
39年 1月	青函調査資料 第1集 青函隧道関連地域の商品経済	25
	第2集 東北地方における輸送手段, 輸送需要の実態	54
	第3集 北海道地域開発と青函隧道	23
	第4集 交通投資の経済効果の測定方法	16
	第5集 青森市と青森港との経済関連	60
2月	海運業の国民経済的位置づけに関する考察	140
2月	牛乳消費実態調査	165
2月	「仙台湾臨海地域」の経済圏調査	198
2月	仙台湾臨海地域商品流通調査統計表	61

発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	東京都八王子・日野地区における工業化とその影響	93
3月	東京都プラスチック金型工業の実態分析	75
3月	東京都蔵前浅草地区を中心とする雑貨産業	67
3月	東京都合板製造業の実態分析	69
3月	東京都内における機械工業の下請系列関係	75
3月	港湾投資の地域開発に及ぼす効果に関する調査報告書 第3篇 工業港建設による工業開発と地域開発	269
3月	島根県江川地域経済調査	183
3月	交通投資の費用・便益比率測定にかんする調査	183
3月	国民経済と交通投資に関する調査	125
3月	交通部門における施設能力の地域別推計	307
3月	経済再開発調査中間報告 ー現状調査編概要ー	87
3月	首都東京の機能と構造	427
5月	中央高速道と地域経済の発展段階	288
5月	仙南地域開発基礎調査	90
12月	アメリカの企業の本部 ーRobert M. Lichtenberg [One-Tenth of A Nation] 第5章よりー	41
40年 2月	三沢市経済の実態と問題点	197
3月	町田市における産業構造の変動	91
3月	神田・日本橋地区の既製服・婦人子供服製造卸売業の地位と機能	61
3月	東京都製本業の実態分析	74
3月	東京都食料機械製造業の実態分析	77
3月	東京都経済再開発調査中間報告書	110
3月	東京大都市圏の地域構造と産業構造	419
3月	滋賀県第3次産業開発調査報告書	191
3月	「宮城県経済長期計画」の実績とその検討	97
3月	青函トンネルの建設・完成と地域経済への影響	230
3月	秋田県における財政・金融の構造	340
3月	地域別交通資産と需要の対応状況に関する調査	110
3月	第8次 青森県経済白書	221
8月	名神高速道路沿線の産業開発状況に関する調査	289
11月	飼料輸入の長期見通し	101
11月	積雪が運輸・通信および公益事業に及ぼす影響に関する調査	410
12月	簡易製油所の構想と問題点	24
41年 2月	首都東京の経済再開発の目標と基本計画に関する答申	21

発行	資料名〔委託先〕	頁
2月	同上 (解説編)	70
2月	首都東京の経済再開発と投資効果	111
2月	昭和28年～38年交通関係社会資本存在量の地域別推計	285
3月	東京都における農業事業体の実態	72
3月	東京都における家具の需要と流通	77
3月	東京都における食料品消費量の推計	70
3月	東京都における青果物小売業の実態	90
3月	観光開発と地域経済	538
3月	八戸市地域経済開発調査報告書	170
3月	旅客流動調査	119
3月	津軽地域の開発と域内都市	113
3月	陸奥運河対策基礎調査	66
3月	大規模地方開発都市における港湾投資のあり方に関する調査報告書 第3編 港湾と倉庫活動	75
3月	北陸高速道路経済調査	148
3月	中央高速道路経済調査	150
3月	地域別社会資本ストックの分析	123
3月	地域別社会資本ストックの推計と調整	275
5月	首都圏における埼玉県の位置と発展方向	136
7月	主要都市別都市活動指標	24
10月	秋田県経済と都市開発	121
10月	都市別工業統計	25
10月	大企業本社の東京集中状況について、東京を中心とする国際交流の状況について	38
42年 1月	首都東京の都心機能と本社機能	366
3月	茨城の第3次産業	245
3月	八戸市鉄工関係中小企業実態調査	101
3月	八戸市水産加工業の現状と課題	57
3月	東京都における花きの需要と流通	131
3月	東京都における割賦販売の実態	87
3月	中小企業と技術開発	73
3月	東京都目黒区工業の実態調査	169
3月	埼玉県と流通問題 ― 流通機能の立地性とその開発 ―	180
3月	大規模地方開発都市における港湾整備のあり方に関する調査報告書 第4編 貨物推計と都市発展 付 地方都市と都市機能分析	104 38

発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	交通部門における規準原単位調査	109
3月	熊谷市の発展方向 ―熊谷市総合計画基礎調査―	181
3月	高度開発地域における高速道路と経済の変貌 ―東名・中央高速道沿線実態調査報告書―	247
3月	第9次 青森県経済白書	315
5月	八戸地区周辺農村調査	123
5月	青森県小川原湖周辺工業開発にかんする経済調査	87
7月	鉄道と道路の国民経済的比較にかんする調査・研究	254
12月	岐阜県生活空間の未来像	54
43年 2月	東京大都市圏の再開発と投資財源	273
3月	岐阜県の将来展望 ―総括編―	97
3月	岐阜県の将来展望	335
3月	岐阜県観光の実態と対策	171
3月	観光開発と地域経済 ―観光の経済効果(能登・日光・宮城県) 要旨―	29
3月	観光開発と地域経済	313
3月	秋田県における農業・農村の基本問題	174
3月	東京都における住宅団地周辺小売業の実態	113
	東京都における都市化と農業・農村の基本問題	174
	東京都における小規模工業の実態	78
3月	大田区再開発関係資料	121
3月	八戸市市民生活実態調査	122
3月	日立港整備と背後地域の経済開発	197
3月	新幹自動車インターチェンジ周辺の経済活動水準調査 ―中央・東北・中国・九州・北陸自動車道沿線地域の経済状況―	200
3月	八戸市市民生活の実態	193
44年 10月	地域経済における計量予測の方法(埼玉県研究資料1)	77
2月	首都東京の流通機能とその構造	171
2月	近郊農業の一般的条件(埼玉県研究資料2)	26
2月	第10次 青森県経済白書	214
2月	埼玉県における水需給の現状と今後の課題(埼玉県研究資料3)	39
2月	大都市化の進行と地方自治体 ―宅地化の現状と将来からみた東京周辺自治体のとるべき措置― (埼玉県研究資料4)	33
2月	道路交通条件の整備と商業・流通	322
3月	東京都における不耕作地の実態	87
3月	青梅織物の実態	58

発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	東京都におけるかばん・袋物製造業の実態	77
3月	東京都における豆腐業の実態	86
3月	東京港と輸入食料 ―東京港を中心とする米穀類等の背後流通調査	322
3月	世界経済の構造変化	212
3月	埼玉県 of 将来展望(総論)	122
3月	埼玉県 of 将来展望(本報告)	406
3月	八戸市における都市化と農業問題	149
9月	西日本の経済構造	333
9月	大田区産業の将来予測と経済再開発の方向	328
12月	札幌オリンピック冬季大会入場料金体系案作成に関する調査研究報告書	78
45年 2月	情報化と東京の経済的機能およびその構造	176
3月	観光開発と地域経済 ―観光の経済効果調査(京都・草津・島根県石見)―	240
3月	東京都におけるメリヤス業の実態	67
3月	東京都三多摩地区における食肉流通の実態	43
3月	東京都における畜産農家の移転について	93
3月	-国民金融公庫- 中小企業業種別実態調査	
	建設業	56
	土木工事業	37
	鉄骨・鉄筋造建築工事業	25
	木造建築工事業	35
	左官工事業	35
	建築塗装工事業	33
	電気工事業	16
	管工事業	35
	洋生菓子製造小売業	10
	和生菓子製造小売業	13
	豆腐製造小売業	15
	米菓製造業	22
	生めん製造業	15
	丸編メリヤス製造業	22
	横編メリヤス製造業	33
	くつ下製造業	19
	紳士既製服製造業	19
	婦人子供既製服製造業	19
	ワイシャツ製造業	18

発行	資料名〔委託先〕	頁
	毛布製造業	21
	家具製造業	17
	建具製造業	17
	紙器製造業	17
	印刷業	22
	プラスチック製造業	15
	ケミカルシューズ製造業	19
	銑鉄鋳物製造業	19
	電気メッキ業	23
	機械加工下請業	16
	ねじ製造業	37
	洋がさ骨製造業	19
	クリーニング業	17
	自動車整備業	30
46年 3月	－国民金融公庫－ 中小企業業種別実態調査	
	各種食料品小売業	18
	再生資源卸売業	15
	新建材卸売業	13
	窯業製品、土石卸売業	14
48年 3月	－国民金融公庫－ 中小企業業種別実態調査	
	自動車整備業	17
	建具製造業	17
	紙器・段ボール箱製造業	25
	プラスチック製品製造業	21
49年 3月	－国民金融公庫－ 中小企業業種別実態調査	
	出版業	20
	水産ねり製品製造業	18
	スナック	22
45年 3月	青森県県民経済白書 ー44年度版ー	71
3月	東京都における軽印刷業の実態	67
3月	農業立地の展開構造 ー高速道路が農業に及ぼす影響に関する調査ー	312
3月	プラスチック加工業の発展と問題点	147
46年 1月	情報化と都民生活	184
1月	群馬県長期構想	253
1月	東京都中小企業業種別実態調査	

発行	資料名〔委託先〕	頁
	生めん製造業	97
	がん具製造業	69
	製材業	79
1月	家庭エネルギーの発展方向	233
1月	高知県将来展望	403
1月	高知県と瀬戸内架橋	46
2月	八戸市長期計画フレームー第1次試案ー	61
3月	東京都中小企業業種別実態調査	
	家具製造業	81
	製本業	77
	ガラス・同製品製造業	87
	鍛工品製造業	83
3月	第11次 青森県経済白書	196
3月	神奈川県における中枢管理機能の構造	349
3月	瀬戸内地域産業構造調査概要	69
3月	高速道路と地域開発ー中国自動車道沿線地域調査報告ー	294
3月	高知県交通輸送体系の展望ー総括と問題提起ー	78
3月	高速道路関連施設の貨物需要予測に関する調査	224
47年 2月	宮城県民生活構造調査報告書	106
2月	宮城県総合計画基礎調査報告書	184
2月	宮城県大規模プロジェクト調査報告書	62
2月	高速道路と地域経済ー首都圏内高速道路に関する地域調査報告ー	256
2月	高速道路と農産物流通	180
2月	エドモン・マランド「自己回帰モデルの推定と予測」の紹介	56
2月	東京都中小企業業種別実態調査	
	シガレットライター製造業	73
3月	紙器、段ボール箱製造業	137
	金属加工機械製造業	82
3月	機械的計測器製造業	88
3月	建設用・建築用金属製品製造業	78
	経済環境変化に伴う都内中小企業の影響調査	
2月	第1回調査結果	51
3月	第2回調査結果	130
3月	廃棄物問題に関する基礎調査ー第1報「廃棄物問題の現状」ー	29
3月	福岡県国見インターチェンジ周辺地域開発計画	169



発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	地域別産業構造調査(3冊分)	797
3月	北東日本開発と八戸市長期計画の基本問題	84
3月	消費者行動に関する研究 カトーナ、ミューラーの方法論をめぐって	160
3月	価格形成要因としての港湾流通経費	188
3月	管理価格形成要因指標の研究	140
3月	発展途上国基礎研究 ー韓国経済の発展と現状、タイの経済成長ー	105
4月	教育の経済分析 その1	83
7月	主要都市における住宅需要と中高層化のメカニズム	
	第1分冊 都市圏の形成と住宅の高層化	205
	第2分冊 民間中高層住宅居住者に関するアンケート調査報告書	235
	第3分冊 地価資料編	74
8月	高知県の交通 ー各論編ー	255
8月	青森県県民経済白書 ー46年度版ー 豊かな生活環境への再編成	236
10月	1980年における住友系企業集団の相対的地位	
	ー企業集団の構造とフロー・パフォーマンス分析	231
48年 1月	新長期貸金計画	65
2月	高速道路沿線地域の環境問題	228
2月	東名高速道路の地域経済社会への影響調査	246
3月	須崎市経済と港湾の展望 ー港湾整備が地域経済に及ぼす影響ー	118
3月	茨城新港建設の茨城県経済に与える影響調査	158
3月	八戸市流通ゾーン形成基本計画「計画のフレーム」編	247
3月	耐久消費材の廃棄および処理に関する将来のあり方	416
3月	コンピュータの需要予測のための諸問題	131
3月	水戸・日立大規模都市建設構想	189
3月	港湾産業再編成下の東京港における港湾労働実態調査	
	ーコンテナ埠頭を中心にー	206
3月	東京都における主要生鮮食品の流通構造と東京港	238
3月	北奥羽地域総合開発基礎調査報告書	339
	統計付表	113
3月	東北地方開発政策の歴史的検討	193
3月	広域都市機能配置に関する調査 ー土地利用構想策定調査ー	82
3月	第12次 青森県経済白書	256
5月	地価の理論と土地政策	121
6月	メタル・カーテンウォールの現状分析と需要予測	180
7月	レジャー・レクリエーション市場の特性と企業機会	

発行	資料名【委託先】	頁
	第Ⅰ部 レジャー・レクリエーションの現状と展望	299
	第Ⅱ部 同上 ー需要実態調査の分析ー	250
7月	住宅産業の発展方向と新しい企業機会 ーその制約条件と新規参入条件の解明ー	
	第1分冊 要約と結論	70
	第2分冊 本論	168
	第3分冊 アンケート調査報告書	152
	別冊 地域別・住宅着工量予測結果	5
49年 3月	八戸駅、I・C周辺地区開発構想および輸送構造の現状と将来	188
3月	北奥羽地域開発基本計画	256
3月	主要建設資材の需要と公共事業	197
3月	主要諸国にみる社会資本整備状況と公共投資政策	547
3月	景気動向予測調査報告	
	ー景気政策の機動的運営に関する認知ラグ短縮のための調査報告ー	207
3月	高知県研究学園都市建設構想	43
3月	北関東横断道建設の茨城県経済に与える影響調査	258
3月	市町村の社会資本整備と地方行政制度	357
3月	社会資本整備の課題と方向	139
3月	社会資本整備の課題と方向(別冊)	132
3月	Social Needsの把握と生活関連社会資本の整備	250
3月	社会資本ストック等推計調査報告	423
6月	産業関連分析による70年代の日本経済および通産政策の定量分析 (付、70年代の鉄鋼産業・セメント産業の計量経済分析)	
	第1分冊	203
	第2分冊	267
7月	アルミニウム産業の価格と需要の分析 ー産業間価格体系変化の効果分析ー	181
7月	機械工業の構造変化と比較優位に関する分析調査	56
7月	都市開発産業の成立条件と住宅供給の課題(本編、要約編、資料編)	174
8月	青森県県民生活白書 ー昭和48年度版ー	154
9月	レジャー・レクリエーション基地供給の条件と制約要因	554
9月	レジャー・レクリエーション基地供給の条件と制約要因(別冊)	554
	レクリエーション基地開発の為のプランニングメソッド	124
9月	法律による専門化の規制 ー中小企業専門金融機関の経済分析ー	28
12月	農山村地域振興の基本方向 ー高幡広域市町村圏振興方向に関する調査報告書ー	101
50年 2月	高速道路が九州地域経済に及ぼす影響に関する調査 総論	195
2月	同 上 各論	433

発行	資料名〔委託先〕	頁
2月	高速道路が商業機能に及ぼす影響についての調査	230
3月	消費者被害救済制度の経済効果に関する研究	249
3月	省資源化・省エネルギー化の中における中小企業のあり方と独自の分野について	302
3月	産業廃棄物に関する情報管理および監視システムに関する調査研究	458
3月	規模の経済性の計測 ―適者生存手法による最適規模計測論―	81
3月	高知トラックターミナル構想に関する調査報告書	102
3月	伊豆諸島物資流通調査報告書	146
3月	地域開発計画の決定プロセスの体系化に関する研究(試論)	11
3月	米国主要企業における社会環境戦略と企業行動―特別調査団報告書―	176
7月	産業別設備投資関数の研究	43
8月	働くものの生涯生活ビジョン	178
8月	働くものの生涯生活ビジョン 資料編	210
10月	今後の日本経済の展望と望ましい経済政策のあり方	50
10月	51年春闘の結果と日本経済の姿	50
10月	わが国主要企業における企業環境対策とその課題	175
10月	第13次 青森県経済白書	239
51年 2月	高速道路と沿線地域の経済活動水準 (ケーススタディ編)	360
2月	高速道路と沿線地域の経済活動水準 (計量編)	221
3月	物流対策の基礎調査報告書	354
3月	新しい産業政策のあり方についての研究	94
3月	都市・複合型消費財産業の現状と展開方向 ―台東区産業基礎調査―	270
3月	同上 (要約)	46
3月	産業廃棄物処理に係る情報管理システムに関する設計調査	115
3月	地域開発計画の決定プロセスの体系化に関する研究(本論)	178
3月	同上(第2分冊) ―補論(地域開発と住民意識)―	122
3月	市場機構に対する政府介入のあり方(日本経済における競争環境の変化に関する調査研究)	387
3月	天草五橋のインパクトと交通流調査	405
3月	公共料金決定に関する資料調査	260
3月	青森県県民生活白書 ―昭和50年度版―	158
7月	中小企業近代化政策の評価	58
52年 1月	消費者保護条例と事業者規制に関する予備的研究	106
2月	高速道路沿線の経済及び自治体の活動水準調査	203
3月	六戸町総合計画策定	86
3月	公共料金推移に関する諸分析	228

発行	資料名【委託先】	頁
3月	県民の新しい生活、福祉に関する基礎調査 ー宮城県ー	263
3月	環境論的土地利用計画(試論)	41
3月	県民生活の将来像に関するデルファイ調査 ー埼玉県ー	132
3月	独禁法による「流通系列化」規制の経済分析	127
3月	レジャーランドの実態	109
7月	プラント関連下請中小企業の現状と問題点	52
9月	住宅供給阻害要因の分析と今後の住宅市場の展望 ー望ましい住宅・土地政策の提案ー	
	第1分冊 総論	79
	第2分冊 土地政策の理論	58
	第3分冊 住宅政策の理論	42
	第4分冊 「住宅・土地政策について」のアンケート調査分析	97
9月	「日本型」市場経済体制に関する研究	153
9月	同上 (要約)	12
9月	宮城県産業構造の長期展望に関する基礎調査	125
9月	宮城県経済の地域別分析と地域主義的観点からの一試算	63
12月	高速道路関連レクリエーション施設の需要動向調査	147
53年 2月	公共交通機関の運賃弾力性に関する調査(要約版)	26
2月	公共交通機関の運賃弾力性に関する調査	192
3月	架橋のインパクトと交通流調査 ー(尾道大橋)ー	309
3月	同 要約版	49
3月	神奈川県産業構造の変化と方向 ー工業構造を中心としてー	217
3月	交通関係社会資本の整備に関する基礎的調査(昭和45年～50年)	150
3月	同上 ー分析編ー	241
3月	ー国民金融公庫ー 中小企業業種別実態調査シリーズ 電気工事業	36
4月	企業活動に関する公的規制の研究	77
6月	消費者保護条例の運用状況と事業者規制の課題	151
7月	流通機構に対する公的介入の問題点と今後の課題	95
7月	東京都下における主要中小企業の基本構造と問題点	77
7月	流通機構に対する公的介入の問題点と今後の課題 ー事例による日・欧・米の比較研究ー	95
9月	高速道路関連レクリエーション施設供給に関する調査	107
9月	同上 (要約版)	25
10月	コミュニケーション・マーケットの長期展望 ー経済社会の動態的変貌過程とコミュニケーション・マーケットの構造・機能分析(資料編)ー	131

発行	資料名【委託先】	頁
12月	第14次 青森県経済白書	282
54年 1月	恵那山トンネルが周辺地域の経済・社会に及ぼした影響に関する調査	288
2月	高速道路関連公園施設に関する調査	127
3月	南横浜バイパス氷取り沢パーキング計画に対する検討調査	75
3月	西欧における消費者問題と企業行動 ―ヨーロッパ特別調査団報告―	133
3月	架橋インパクトと交通流調査 ―(平戸大橋)―	161
3月	大田区工業の構造変化と今後の方向	294
3月	埼玉県の中核都市に集積をはかるべき業務関連機能についての基礎調査	172
6月	繊維・衣服関連文献目録	292
8月	素材の価格動向予測	112
9月	消費者被害の賠償費用とその経済活動に及ぼす影響	470
10月	わが国農業見直しへの新しいアプローチ	9
55年 1月	わが国農業自立のための戦略 ―第1回研究諮問委員会議事録―	53
2月	サービス経済化に伴う製造業就業者の実態に関する調査研究	103
2月	80年代における社会環境対策の課題 ―P・A責任者アンケート調査結果―	106
3月	先進国における産業構造調整に関する調査報告書	265
3月	消費者金融ニーズと公的金融への期待に関する実態分析	104
3月	青森県県民生活白書 ―昭和53年度版―	140
3月	埼玉県・中核都市機能整備構想調査 ―業務関連サービス機能を中心に―	335
3月	架橋インパクトと交通流調査 ―(大島大橋)―	234
3月	わが国雇用制度・慣行の方向とその条件整備	245
3月	消費者苦情処理における問題点と改善方向に関する調査	333
5月	中小医療機器工業の現状と将来	99
8月	新両磐地区広域市町村圏振興整備計画	226
12月	わが国農業自立のための戦略 ―第2回研究諮問委員会議事録―	68
56年 1月	80年代・企業の社会環境対策 ―「3者調整システム」の課題―	214
1月	地方都市における高速道路の役割に関する調査	255
3月	第15次青森県経済白書	214
3月	肥料の流通実態調査	73
3月	地域経済の発展パターンとその自律性に関する調査	
	第1分冊:地域経済構造の基礎的分析	184
	第2分冊:地域経済分析の課題と方法 ―専門家ヒアリングの記録―	341
3月	神奈川県サービス産業実態調査報告書	205
3月	昭和55年度東京都地場産業実態調査報告書	
	(1)総論編	113

発行	資料名【委託先】	頁
	(2)電気照明器具、建築用金物、光沢化工紙、金属プレス、ガラス食器、プラスチック製品	196
	(3)アクセサリー、木製家具、スポーツ用品、パン	150
3月	地域構造と第三次産業雇用との関連に関する研究報告書	71
3月	因島大橋の架橋インパクト調査	215
8月	農業自立戦略の研究－日本農業生産構造近代化への新しい提言－	295
9月	大都市近郊における高速道路のインパクト調査	232
57年 2月	中国縦貫自動車道の全線開通に伴う影響調査	369
2月	同 要約版	33
3月	わが国における企業広報の課題と展望－アンケート調査結果を中心に－	128
3月	設備投資決定要因の国際比較調査報告書	103
3月	昭和56年度東京都地場産業実態調査報告書	
	－育児乗物製造業－	41
	－ネクタイ製造・卸売業－	32
	－銑鉄鋳物製造業－	47
	－非鉄金属ダイカスト製造業－	33
	－金型製造業－	37
	－染色業(八王子地域)－	38
	－装履・花緒製造業－	17
	－包装木箱製造業－	29
	－和生菓子製造業－	33
	－電気メッキ－	33
3月	神奈川県産業構造基本調査報告書	382
3月	同 (要約編)	43
3月	企業における競争環境の変化に関する研究－技術革新の視点から－	91
3月	財政の地域経済に及ぼす効果に関する調査	269
3月	青森県県民生活白書－図でみる県民のくらし－	141
3月	公共交通機関の運賃弾力性に関する調査	92
	同 (要約版)	23
3月	越谷市商業振興とまちづくりマスタープラン－越谷市商業近代化計画策定調査事業－	176
3月	欧米主要国における公共投資についての調査研究報告書	344
5月	地域構造と第三次産業雇用との関連に関する研究(継続)報告書	135
9月	食品加工業は農業に何を望むか－EPA農業調査ヒアリングNo.1－	31
10月	養鶏業も国際競争力がある！<日米比較を通して>－EPA農業調査ヒアリングNo.2－	42

発行	資料名【委託先】	頁
11月	養豚業<いかにして国際水準の産業になるか> -EPA農業調査ヒアリングNo.3-	37
12月	流通ルネッサンスへの提言 -チェーンストアの将来展望-	186
58年 1月	食肉の輸入・流通問題 -EPA農業調査ヒアリングNo.4-	50
1月	東京都地場産業振興ビジョン -ネクタイ製造業-	54
1月	常磐道沿線の経済調査	239
	同 (要約版)	24
1月	埼玉県都市型工業実態調査	142
2月	柑橘類の新たな成長産業政策 <国際競争力のあるミカン農業をいかに育てるか> -EPA農業調査ヒアリング No.5-	34
2月	昭和57年度東京都地場産業実態調査報告書	
	-紙器,段ボール箱製造業-	51
	-写真製版業-	47
	-和服染色加工業-	26
	-動物油脂製造業-	32
	-貴金属・宝飾品製造業-	46
	-写真製品製造業-	34
	-鋳螺製造業-	32
	-米菓製造業-	54
	-刷子・刷毛製造業-	47
	-作業服製造業-	35
3月	地方自治体における消費者行政の事態と理論的分析	153
3月	第16次青森県経済白書	227
3月	貨物輸送の量的質的变化に伴う自動車市場への影響分析 同 (要約版)	166 36
3月	資本集約的農業の産業的展開に関する調査研究	163
3月	世帯内就業構造の変化と将来の生活像に関する調査報告書	220
3月	市場集中度の調査及び分析手法に関する研究	233
3月	横浜市の対事業所サービス産業 -横浜市サービス産業基礎調査報告書-	174
3月	一般有料道路の料金弾力性についての研究	68
5月	東北新幹線等経済影響調査	154
6月	農業問題研究会報告書	110
10月	低成長時代における情報化の進展と製造業企業の対応の方向(要約版)	11
11月	アルミ製錬業及び一般製材業の雇用調整の実態と地域経済に及ぼす影響に関する 研究	231
12月	東京都地場産業振興ビジョン -写真製版業-	52

発行	資料名〔委託先〕	頁
59年 2月	青森県県民生活白書－図でみる県民のくらし－	153
2月	昭和58年度東京都地場産業実態調査報告書	
	－一般印刷業－	66
	－金属印刷業－	42
	－軽印刷業－	40
	－鉛筆・シャープペンシル製造業－	39
2月	印刷業からみた写真製版業－写真製版業需要先調査報告書－	51
2月	先端産業における高速道路の役割	155
	同（要約版）	15
3月	日本経済の需要ギャップ推計報告書	74
3月	銑鉄鋳物の新製品、新技術及び新市場の開拓	102
3月	先端技術産業等成長分野における産業組織に関する実態調査	
	（1）リース産業	109
	（2）ニューセラミックス製造業	127
3月	熊谷市工業振興ビジョン調査報告書	112
	同（要約版）	10
3月	生口橋の架橋インパクト調査	233
3月	千葉県サービス業実態調査報告書	224
3月	地域特性の把握と地域の自立的発展に関する基礎調査報告書	
	－地域間所得トランスファーの構造分析を中心に－	170
3月	川崎市産業関連サービス業の構造調査	177
3月	横浜市の対個人サービス産業－横浜市サービス産業基礎調査報告書－	217
7月	転換期を迎えた企業環境対策と今後の課題	285
9月	首都圏中央連絡道路のインパクト調査（要約版）	44
11月	大田区産業構造の変化と今後の課題－京浜工業地帯の地殻変動－	118
12月	東京都地場産業振興ビジョン－理化学硝子機器製造業－	55
12月	東京都地場産業振興ビジョン－貴金属製品製造業－	101
12月	日本における工業用とうもろこしの市場調査報告書	55
12月	MARKET RESERCH ON USE OF CORN IN THE FOOD/INDUSTRIAL SECTOR(同上英文版)	102
60年 2月	昭和59年度東京都地場産業実態調査報告書	
	－洋傘製造業－	39
	－皮革服装製造業－	41
	－製本業－	52
	－ネオン業－	48



発行	資料名〔委託先〕	頁
	－硝子製温度計製造業－	40
	－配電盤製造業－	38
	－グラビア印刷業－	65
	－帽子製造業－	58
	－めん類製造業－	56
	－染色整理業－	39
2月	埼玉県サービス産業実態調査	140
2月	地場産業に果たす高速道路の役割 同（要約版）	363 27
2月	首都圏中央連絡道路のインパクト調査	141
3月	（仮称）川崎市中小企業振興会館基本構想調査	38
3月	大三島橋および因島大橋の架橋インパクト調査 同（要約版）	154 37
3月	川崎市生活関連サービス業の構造調査	130
7月	金融自由化をいかに進めるべきか	40
10月	アジア・太平洋地域の将来展望に関する研究 －カナダ西海岸地域－	94
12月	思い出 －創立四十周年記念－	41
61年 1月	平塚ばらの丘ハイテク・パーク構想 －神奈川県平塚市都市整備調査事業－	60
1月	同（要約版）	10
2月	昭和60年度東京都地場産業実態調査報告書	
	－一般缶製造業－	55
	－金属製品塗装業－	34
	－シール印刷業－	62
	－スクリーン印刷業－	60
	－繊維雑品製造業－	42
	－靴下製造業－	60
	－塗料製造業－	40
	－徽章製造業－	39
	－佃煮惣菜製造業－	34
	－ソース製造業－	53
2月	東北自動車道が地域に及ぼす影響調査	325
2月	同（要約版）	33
3月	第17次青森県経済白書	231
3月	県内企業海外投資動向調査報告書（要約版）	20
3月	経営活動とパブリック・アフェアズの課題	119

発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	青森県県民生活白書（昭和60年度版）	303
3月	県内企業海外投資動向調査報告書 ー神奈川県ー	113
3月	保護主義, 歴史, 現状とその評価 ーガット・新ラウンドに向けてー	93
3月	因島大橋利用交通の誘開発に関する調査	138
3月	自動車交通ニーズの多様化と道路整備に関する調査研究	152
3月	神奈川県科学技術調査	48
3月	東京における産業関連サービス業実態調査報告書	122
6月	内需拡大をどのようにして実現するか	365
6月	中高年市民の生活設計教育の方向についての調査研究報告書Ⅰ ー退職後にそなえてー	85
6月	同 Ⅱ ー調査分析編ー	178
7月	東京都地場産業円高対策協議会報告書 ー円高の影響に伴う実態と今後の対応についてー	
	玩具製造業	31
	写真用品製造業	21
	双眼鏡製造業	40
9月	道路財源税制研究会中間報告	42
10月	平塚ばらの丘サイエンス・パーク基本構想（平塚西部基本構想策定調査） ー中間報告ー	19
11月	昭和61年度地場産業振興ビジョン	
	ーシール印刷業ー	58
	ー金属製品塗装業ー	41
	ー洋傘製造業ー	53
	ーめん類製造業ー	71
	ーソース製造業ー	73
	ー木製家具製造業ー	47
	ー靴下製造業ー	86
62年 2月	昭和61年度地場産業実態調査報告書	
	ー建築板金業ー	87
	ーネームプレート製造業ー	39
	ーカットガラス加工業ー	55
	ーワイシャツ製造業ー	73
	ー衛生白衣製造業ー	50
	ー工業用ゴム製品製造業ー	56
	ー文具製造業ー	67
	ー野菜漬物製造業ー	52

発行	資料名〔委託先〕	頁
	－菓子製造業－	59
	－ディスプレイ業－	51
3月	第18次青森県経済白書	339
3月	21世紀を展望した神奈川県サービス産業の振興戦略に関する調査報告書	162
3月	平塚ばらの丘ハイテク・パーク基本構想（平塚西部基本構想策定調査）	175
3月	同（要約版）	20
3月	公共料金政策のあり方に関する調査	119
3月	円高下での中小下請産業の構造変化	64
3月	本州四国連絡橋経済調査報告書（5）－架橋インパクト調査－	250
3月	川崎市先端技術産業実態調査報告書	41
3月	工業制限諸制度の改善に関する報告	124
3月	有料道路における増収対策事例の調査	160
3月	ねじ需要家調査結果報告書	33
3月	因島市産業振興ビジョン	158
3月	企業および一般家庭におけるシルバー人材センターへのニーズに関する調査	76
3月	利益指向を強める消費者部門－米国企業にみる消費者対応	136
4月	学校教育へのコンピュータ導入の経済効果の研究	158
8月	板橋区産業構造調査	
	－商業・サービス業編－	158
	－工業編－	90
	－農業編－	64
10月	日本経済の構造変動に対応する藤沢市の都市構造と財政将来予測調査	97
11月	地場産業振興ビジョン	
	－スクリーン印刷業－	87
	－ゴルフ用品－	140
	－菓子製造業－	85
	－ワイシャツ製造業－	45
	－文具製造業－	127
	－佃煮惣菜製造業－	91
63年 3月	事業責任強化における企業の賠償履行確保に関する調査	149
3月	地域における所得及び資本のトランスファーに関する調査報告書〔国土庁〕	139
3月	ねじ需要構造とその変化に関する調査	36
3月	日本企業のグローバリゼーションと日・米・ANICSの三極構造の動態的变化	84
3月	大都市産業の振興方策検討調査報告	130
3月	県民生活白書 青森県	131

発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	板橋区産業振興センター(仮称)建設構想調査	38
3月	土地税制等の経済効果に関する調査報告書	103
3月	廃棄物対策実態調査報告書	74
3月	地域産業政策に関する調査研究	134
3月	企業広報からみた日本のマスコミ	132
4月	金融自由化・国際化の経済効果	167
元年 2月	産業振興にかかる事業主体の研究〔板橋区〕	97
3月	千葉県農業長期基本構想 ―21世紀を展望した千葉県農業のあり方―	180
3月	同上 (概要版)	88
3月	稲城市新長期総合計画策定基礎調査報告書	182
3月	稲城市まちづくりアンケート調査報告書	212
3月	四全総関連戦略プロジェクト調査	182
3月	本四道路の増収対策に関する基礎調査 ―開発利益の還元に関する調査研究―	193
3月	藤沢市工業近代化拠点施設構想策定事業調査報告書〔経済企画庁〕	82
3月	日米自由貿易協定の可能性と世界経済に関する報告書	197
3月	千葉県情報サービス業振興指針策定事業報告書	58
3月	青森県むつ小川原地域の農業自立化に関する調査	56
3月	都心機能の変化に関する調査報告書〔東京都〕	116
3月	昭和63年度 業種別経営実態調査報告書〔東京都〕	
	―スポーツ用品製造業―	76
	―電気照明器具製造業―	60
	―プラスチック製品製造業―	59
	―印刷物光沢加工業―	61
	―建築用金物製造業―	36
	―装身具製造業―	72
	―金属プレス加工業―	82
3月	第19次青森県経済白書	213
3月	板橋区産業振興センター (仮称)建設構想調査	38
3月	欧米の製造物責任問題・調査報告書	182
3月	トヨタ自動車の社会的・文化的事業への取り組みに関する調査と提言	68
6月	日米自由貿易圏の数量効果の研究〔通産省〕	170
7月	医薬品産業の経営戦略と産業政策―グローバル産業をめざして―〔日本製薬工業協会〕	115
2年 1月	頭脳集積動向調査報告書〔神奈川県〕	36
1月	千葉県リース需要拡大によるリース業活性化基礎調査報告書	74

発行	資料名〔委託先〕	頁
2月	川崎の産業 平成元年版	61
2月	川崎市中枢業務機能動向調査	80
2月	神奈川県農業将来像予測解析基礎調査	83
2月	EC・EFTAにおける製造物責任法制定・運用実態	110
3月	埼玉の産業構造 ―躍動する You And I 地域の産業― (総括編)	239
3月	〃 〃 (事例編)	126
3月	西津軽農業振興ビジョン	154
3月	横須賀市農業振興基本計画策定基礎調査報告書	189
3月	国際ビジネス交流基盤施設整備構想調査報告書 (総括報告書)〔神奈川県〕	17
3月	青森市産業経済ビジョン調査報告書	156
3月	〃 (概要編)	27
3月	平成元年版 図でみる県民生活白書 青森県	154
3月	実質的分権推進調査〔神奈川県〕	162
3月	先進自治体経験交流会議報告書〔先進自治体〕	221
3月	平成元年度 業種別経営実態調査報告書〔東京都経済局〕	
	―ネクタイ製造業―	40
	―金型製造業―	42
	―木箱製造業―	29
	―電気めっき業―	41
	―非鉄金属ダイカスト製造業―	33
	―育児乗物製造業―	47
	―装履・花緒製造業―	53
	―概要―	61
3月	大都市圏勤労者の通勤問題の解消の方策等に関する調査研究報告書〔労働省〕	95
3月	千葉市農業振興基本計画策定調査報告書	160
3月	藤沢インダストリアル・リサーチ・パーク (IRP)への関心度調査報告書	96
3月	東洋医学関連研究機関の分析調査〔東京都衛生局〕	100
3月	第三次 犬山市総合計画策定のための基本構想策定調査	80
3月	本州四国連絡橋経済調査報告書(8)社会経済構造実態調査(神戸・鳴門ルート)	265
3月	長崎市総合計画第二次基本計画策定	78
3月	産業振興センター (I I T) 基本構想調査〔板橋区〕	20
3月	川崎の業務機能と事業所需要に関する調査報告書	100
3月	第三次 伊万里市総合計画基本構想 (素案)	64
4月	本格的レポート時代の企業戦略	
	第 I 部 本格的レポートの供給動向	291

発行	資料名〔委託先〕	頁
	第Ⅱ部 本格的リゾートの需要動向	218
	結論と提言	39
	新たな地域産業構造分析手法の開発に関する調査研究〔産業研究所〕	117
5月	航空産業の自由化を目指して ―規制緩和と競争促進の両立の途―	74
5月	90年代の日本経済と東アジア経済の発展 ―貿易, 投資, 技術移転の観点からみた分析―〔外務省〕	24
8月	NIRA研究叢書 公社・公団等の民営化の研究	137
9月	第3次 中井町総合計画 後期基本計画策定に関わる基礎調査	89
11月	第3次 中井町総合計画 後期基本計画 (素案)	92
3年 1月	頭脳集積動向調査報告書〔神奈川〕	36
3月	鎮西町総合計画	216
2月	アメリカ企業のPL予防対策実態調査報告	135
2月	埼玉県ニュービジネス実態調査報告書	107
2月	さいたまニュービジネス最前線―埼玉県ニュービジネス実態調査報告書概要版	40
3月	国際ビジネス交流基盤施設整備構想調査報告書 (総括報告書)〔神奈川県〕	21
3月	板橋区農のある町づくり調査	55
3月	神奈川県科学技術活動調査報告書	202
3月	産業立地促進基礎調査報告書〔神奈川県〕	35
3月	東京湾南西地域総合再生計画調査報告書〔通産省〕	132
3月	横須賀市農業振興基本計画 ―21世紀の新しい横須賀市農業をめざして―	107
3月	第20次青森県経済白書	168
3月	静岡県中部地域・振興拠点地域構想策定調査	39
3月	長崎市総合計画第二次基本計画 (素案)	220
3月	時津市総合計画策定	80
3月	米国の事例研究による土地政策手法の効果に関する調査報告書〔国土庁〕	94
3月	430兆円の公共投資とその構造変化に関する調査	47
3月	第二次 稲城市長期総合計画	166
3月	〃 〃 の概要	16
3月	実質的分権推進調査〔神奈川県〕	98
3月	平塚ばらの丘 ハイテクパーク 仮称「農芸文化公園」整備基本構想 ―田園産業との新たな交流に向けて―	40
3月	平成2年度 業種別経営実態調査報告書〔東京都〕	
	―銑鉄鋳物業―	33
	―写真製版―	33
	―紙器, 段ボール箱製造業―	37

発行	資料名〔委託先〕	頁
	－作業服製造業－	33
	－動物油脂製造業－	34
	－刷子・刷毛製造業－	48
	－パン製造業－	31
	－（概要）－	65
3月	対外・対内直接投資と構造調整に関する調査・研究〔経済企画庁〕	148
4月	第3次立花町総合振興計画	129
4月	尾道広域市町村圏振興計画基本構想・基本計画西瀬戸海道パレットプラン	183
8月	西瀬戸海道パレット	37
12月	板橋区農のある街づくり調査報告書	118
12月	リゾート事業の可能性と今後の展望	397
12月	リゾート事業の可能性と今後の展望 結論と提言	37
12月	第3次 志免町総合計画（福岡県）	141
12月	第3次志免町 総合計画 資料編	18
4年 2月	日本畜産業・飼料産業の制度改革	
	－日本畜産業の国際競争力強化調査－〔アメリカ飼料穀物協会〕	65
2月	－同上英語版－ JAPAN LIVESTOCK AND FEED INDUSTRY ECONOMIC IMPACT STUDY- STRENGTHENING THE INTERNATIONAL COMPETITIVENESS OF THE LIVESTOCK INDUSTRY -	59
3月	四国観光拠点開発整備計画調査報告書〔四国通商産業局〕	167
3月	稲城市農業基本計画－農業と調和した魅力あるまちづくりをめざして	130
3月	長崎市総合計画 第二次基本計画	202
3月	東京湾南西地域総合再生計画調査推進協議会調査報告書	
	本 編	76
3月	〃 〃 資料編 I	112
3月	〃 〃 資料編 II	89
3月	経済構造調整借款の経済分析〔経済企画庁〕	77
3月	鴨川市新商業集積等構想策定調査結果報告書（実現可能性調査）（千葉県）	63
3月	横須賀市水産業振興指針策定基礎調査報告書	119
3月	大島村総合計画基本構想〔素案〕（福岡県）	19
3月	伊万里市リゾート開発の地域活性化への波及効果調査	56
3月	東京湾南西地域総合再生計画調査報告書〔関東通産局〕	100
3月	青森県県民生活白書	176
3月	平成3年度 業種別経営実態調査報告書〔東京都〕	
	－一般印刷業－	40

発行	資料名〔委託先〕	頁
	－軽印刷業－	42
	－理化学硝子機器業－	29
	－貴金属製品業－	41
	－袋物業－	33
	－鉛筆・シャープペンシル業－	47
	－米菓業－	53
	－概要－	61
3月	篠栗町総合計画策定のための基礎調査報告書（福岡県）	20
4月	篠栗町まちづくりアンケート調査結果報告書	74
6月	土地に関する基礎研究〔総合研究開発機構(NIRA)〕	170
11月	東京都地場産業等構造高度化対策事業振興ビジョン－製麺業〔東京都製麺協同組合・三多摩製麺協同組合・東京都中華麵製造業協同組合〕	91
11月	東京都地場産業等構造高度化対策事業振興ビジョン－双眼鏡製造業－〔日本双眼鏡工業会・日本光学工業協同組合〕	86
12月	第2次大島村総合計画 ダイジェスト版	14
12月	第2次大島村総合計画	141
5年 3月	本州四国連絡橋経済調査報告書(1)－生口橋架橋インパクト調査－〔本州四国連絡橋公団〕	224
3月	欧州における製造物責任制度の導入の影響調査報告書〔経済企画庁〕	156
3月	開発途上国の金融改革に関する調査研究〔経済企画庁〕	94
3月	稲城市 C I 導入に関する基礎調査等報告書（イメージ調査報告書）〔稲城市〕	47
3月	稲城市 C I 導入に関する基礎調査等報告書（C I シンボルマーク、ロゴタイプ等の開発資料）（プロジェクトチームの運営補助資料）（C I 講習会等開催資料）〔稲城市〕	59
3月	稲城市 C I 導入に関するイメージ調査報告書－概要版－〔稲城市〕	16
3月	稲城市 C I 導入に関するイメージ調査報告書〔稲城市〕	170
3月	鴨川市新商業集積等構想策定調査結果報告書〔鴨川市〕	72
3月	横須賀市水産業振興指針－21世紀の新しい横須賀市水産業をめざして－〔横須賀市経済部〕	96
3月	新規産業おこし推進調査報告書（因島地域）〔産業基盤整備基金〕	117
3月	四国観光拠点開発整備計画調査報告書〔通商産業省四国通商産業局〕	142
3月	七宝町老人保健福祉計画〔第一法規出版〕	100
3月	第21次 青森県経済白書〔青森県〕	199
3月	大規模立地産業高度化・複合化研究調査会報告書〔大規模立地産業高度化・複合化研究調査会〕	67
3月	臨海部複合化産業ゾーン地域形成コンセプト構築調査報告書〔神奈川県〕	122
3月	京浜臨海部における研究開発機能の立地条件及び立地促進策調査報告書〔横浜市〕	47
3月	川崎臨海部の国際交流機能形成に関する基礎調査〔川崎市〕	20



発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	平成4年度業種別経営実態調査報告書〔東京都〕	
	－配電盤製造業－	34
	－特殊印刷業－	53
	－製本業－	35
	－帽子製造業－	39
	－建具製造業－	46
	－皮革服装製造業－	39
	－清涼飲料製造業－	36
	－概要－	71
3月	川崎の産業 平成4年度版〔川崎市〕	70
6月	ロシア経済の再建と戦後日本の経験に関する調査研究〔産業研究所〕	80
12月	東京都地場産業等構造高度化対策事業振興ビジョンー菓子製造業ー〔東京都菓子工業組合〕	57
12月	金物製造業振興ビジョン〔日本金型工業会東部支部〕	149
6年 2月	千葉県農林業情報通信ネットワーク整備基本調査報告書〔千葉市〕	102
2月	玉名市老人保健福祉計画	174
3月	川瀬村老人保健福祉計画	155
3月	脊振村老人保健福祉計画	150
3月	三田川町老人保健福祉計画	192
3月	中原町老人保健福祉計画	164
3月	北茂安町老人保健福祉計画	166
3月	上峰町老人保健福祉計画	158
3月	千代田町老人保健福祉計画	166
3月	三根町老人保健福祉計画	196
3月	神埼町高齢者保健福祉計画	216
3月	荒尾市老人保健福祉計画	174
3月	浦添市地域福祉計画	327
3月	始良町老人保健福祉計画	186
3月	稲城市C I導入に関する提言書〔稲城市〕	57
3月	立川市農業マスタープラン〔立川市〕	147
3月	平成5年度版 県民生活白書〔青森県〕	232
3月	川崎市農業振興計画策定調査報告書〔川崎市〕	148
3月	大分県産業振興ビジョン基礎調査書〔大分県〕	286
3月	本州四国連絡橋経済調査報告書(2)ー明石海峡大橋インパクト調査(要約版)ー〔本州四国連絡橋公団〕	41

発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	本州四国連絡橋経済調査報告書（2）－明石海峡大橋インパクト調査－〔本州四国連絡橋公団〕	226
3月	四国瀬戸内中央地域における高付加価値型製造業の誘致・育成による地方振興方策調査報告書〔通商産業省四国通商産業局〕	161
3月	大規模立地産業高度化・複合化研究調査会報告書〔大規模立地産業高度化・複合化研究調査会〕	99
3月	臨海部立地動向調査研究報告書〔神奈川県〕	66
3月	金型製造業振興計画〔日本金型工業会東部支部〕	21
3月	三重県科学技術振興基礎調査報告書（要約版）〔三重県〕	18
3月	三重県科学技術振興基礎調査報告書〔三重県〕	137
3月	新居浜・西条広域市町圏地域活性化ビジョン策定調査報告書〔四国産業・技術振興センター〕	122
3月	日本経済の21世紀への展望に関する調査研究〔産業研究所〕	75
3月	対外黒字問題に対する我が国の対応のあり方に関する調査－投資収益に関する調査研究－〔経済企画庁〕	87
3月	京浜臨海部再編整備マスタープラン策定予備調査〔横浜市〕	107
5月	業種別経営実態調査報告書〔東京都〕	
	－シール印刷業－	27
	－金属製品塗装業－	24
	－洋傘製造業－	31
	－めん類製造業－	35
	－ソース製造業－	41
	－木製家具製造業－	39
	－靴下製造業－	33
	－概要－	56
6月	ロシア経済の再建と戦後日本の産業合理化政策に関する調査研究〔産業研究所〕	117
6月	東脊振村老人保健福祉計画	121
7年 1月	新しい農業経営形態の研究〔総合研究開発機構〕	230
3月	愛媛県新居浜・西条広域市町圏地域活性化ビジョン策定調査報告書〔四国産業・技術振興センター〕	88
3月	磯子区特定商業集積整備基本調査（概要版）〔横浜市経済局〕	32
3月	磯子区特定商業集積整備基本調査〔横浜市経済局〕	198
3月	業種別経営実態調査報告書〔東京都〕	
	－文具－	28
	－佃煮惣菜－	28
	－ネームプレート－	31
	－ワイシャツ－	34



発行	資料名〔委託先〕	頁
3月	”生涯都市づくり”のための藤沢市産業のあり方(その2 現状編)	260
3月	世界的な資金需要の推計に関する調査報告書〔経済企画庁〕	180
12月	共進化の時代－企業と企業環境の新たな関係性の構築〔自主研究〕	214
10年 1月	横浜市サービス業振興調査報告書〔横浜市〕	137
2月	中国におけるITS事業開発に関する調査報告書	88
3月	国際的資金供給モデルに関する調査報告書〔経済企画庁〕	163
3月	日本産業の競争力基盤に関する研究報告書	90
3月	CHIBA－CITY産業ビジョン21実現化推進事業報告書〔千葉市〕	54
3月	船舶調整制度に関する研究報告〔内航海運総連合会〕	90
7月	情報化投資のマクロ経済的効果の日米比較報告書〔国際大学グローバル・コミュニケーション・センター〕	90
11年 3月	今後の余暇政策のあり方に関する調査研究〔通産省、余暇開発センター〕	79
5月	ASEAN諸国における地域開発政策策定への支援に関する調査〔国土庁〕	51
11月	時間とは幸せとは－自由時間政策ビジョン〔通産省、余暇開発センター〕	274
12月	電力需要動向分析に資する諸データの調査結果報告書〔日本電力調査委員会〕	205
12年 2月	景気判断手法に関する調査研究(最終報告書)〔参議院〕	122
3月	青森県生活白書作成支援調査〔青森県〕	
3月	NGO及び地方公共団体等との連携の在り方に関する調査〔経済企画庁〕	197
3月	開発途上国の経済発展と円借款の役割に関する調査結果報告書(11年度分)〔経済企画庁〕	70MB
3月	今後の余暇政策のあり方に関する調査研究事業Ⅰ(自由時間評価に関する調査)〔通産省、余暇開発センター〕	176
10月	北相木村総合計画(基本構想)	13
11月	国際シンポジウム:日本の援助と途上国経済 配付資料〔経済企画庁〕	121
11月	開発途上国の経済発展と円借款の役割に関する調査結果報告書(11年度～12年度分)〔経済企画庁〕	302 177MB
13年 3月	現地NGO、現地地方公共団体の経済協力への参加に関する実態調査報告書〔外務省〕	269
6月	税制改革の財政及びマクロ経済への影響結果報告書〔財務省〕	83
6月	内航海運ビジョン－自立と創意工夫がひらく内航フロンティアへの挑戦－〔日本内航海運総連合会〕	86
14年 3月	川崎市農業振興計画(見直し)(案)〔川崎市〕	75
3月	第二次稲城市農業基本計画〔稲城市〕	63
3月	社会保障改革モデルに係る調査報告書〔国立社会保障・人口問題研究所〕	
3月	社会保障改革モデル開発事業調査報告書〔国立社会保障・人口問題研究所〕	
3月	内航海運業における暫定措置事業の実施状況に関する調査報告書〔海事産業研究所〕	71
3月	わが国の経済援助分析のためのデータファイル・推計システムの整備〔内閣府経済社会総合研究所〕	

発行	資料名〔委託先〕	頁
7月	次世代内航海運ビジョン策定に関する海外調査結果報告書〔国土交通省〕	71
15年 3月	「開発型中堅・中小企業が目指す社会需要拡大に関する調査」調査報告書(医療機器産業の現状と課題)〔関東経済産業局〕	175
3月	川崎市農業振興施設等のあり方調査研究〔川崎市〕	
12月	内航海運から見た素材型産業の物流コスト効率化に関する調査報告書(鉄鋼)(石油・ケミカル)(セメント)〔日本内航海運総連合会〕	209
16年 2月	海外ビジネス及び中国ビジネスに関するアンケート調査結果報告書〔財団法人千葉市産業振興財団〕	44
3月	かわさき「農」の新生プラン(案)〔川崎市〕	64+26